

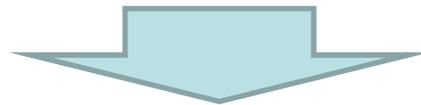
平成26年3月11日
総合評価方式の活用・改善等による
品質確保に関する懇談会

資料3

今後の総合評価落札方式のあり方

総合評価落札方式の経緯

平成17年の「品確法」の施行以降、総合評価落札方式の導入・拡大を図るとともに、様々な課題に対して対応策を講じてきたところ



今般、これまでの総合評価落札方式の基本理念に立ち返り、改善を図ったところ



**論点①: 総合評価落札方式の導入・拡大及び改善を踏まえた
総合評価落札方式のあり方は？**

- ・導入の目的や改善の目的が達成されたか？
- ・総合評価落札方式の更なる改善を図るべき点はないか？

今後の総合評価落札方式のあり方

出典：「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」総合評価落札方式の変遷

総合評価落札方式の実施状況

総合評価落札方式の導入

- 【平成11年度】大蔵省との個別協議を経て総合評価落札方式の試行
 - ・今井一号橋撤去工事
 - ・五十里ダム施設改良工事
- 【平成11年度～13年度】舗装における騒音値の低減、施工期間・通行止め時間の短縮等を評価項目とした総合評価を実施

総合評価落札方式の拡大

- 【平成14年度】全契約金額の2割以上で実施を目標

積極的活用～原則実施

- 【平成17年度】全契約金額の4割以上で実施を目標
 - ・高度技術提案型・標準型・簡易型の導入
- 【平成18年度】全契約金額の8割以上で実施を目標(件数ベースで5割以上)
 - ・施工体制確認型の導入
- 【平成19年度】全契約金額の9割以上で実施を目標(件数ベースで6割以上)
- 【平成20年度】原則実施
 - ・標準型をⅠ型とⅡ型に区分

基本理念に立ち返った改善

- 【平成24～25年度】
 - ・総合評価落札方式の二極化(技術提案評価型・施工能力評価)
 - ・施工能力の評価は大幅に簡素化
 - ・評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

通達等

公共工事に関する入札・契約制度の改革について(中建審 H5.12.21)

- ・一般競争方式の導入
- ・技術提案総合評価方式の検討

公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画(閣議了解 H6.1.18)

- ・一般競争入札方式の導入

建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指すべき方向について(中建審 H10.2.4)

- ・価格のみの競争の見直し、総合評価方式の導入

総合評価落札方式の包括協議(H12.3.27)

総合評価落札方式の標準ガイドライン(関係省庁申合せ H12.9.20)

- ・運用上の基本的な手引き

入札契約適正化法(H12.11.27公布)

総合評価落札方式の性能等の評価方法について(H14.6.13)

- ・総合評価管理費を計上しない評価項目の評価方法を規定
- ・加算点の標準を10点

品確法(H17.3.31公布)

- ・総合評価による品質確保の必要性
- ・技術提案を求める努力義務

品質確保促進ガイドライン(H17.9)

- ・全工事に総合評価の適用を基本
- ・高度技術提案型・標準型・簡易型の導入

入札談合の再発防止対策について(H17.8.12)

- ・一般競争方式の拡大
- ・総合評価方式の拡大と充実

公共工事に関する入札契約の適正化について(中建審 H17.11.2)

- ・価格競争から企業の総合的な能力による競争への転換
- ・総合評価方式の拡充と普及促進

緊急公共工事品質確保対策(H18.12.8)

- ・施工体制確認型総合評価落札方式導入

入札談合の防止について(H19.3.9)

- ・多様な発注方式の採用
- ・一般競争方式の拡大

公共工事の品質確保に関する当面の対策について(関係省庁連絡会議 H20.3.28)

- ・原則総合評価方式を実施

国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドラインについて(H25.3.26)

- ・総合評価方式の二極化
- ・入札談合再発防止策を踏まえた手続きを試行

時代背景

建設市場・競争環境

- ・政府調達協定交渉(H8.1.1発効)

- ・公共投資の減少
- ・価格競争の激化
- ・ダンピング受注
- ・適正施工への懸念

不正行為

- ・ゼネコン汚職(H5年)

- ・元建設大臣受託取崩容疑(H12年)

- ・鋼橋談合(H17年)

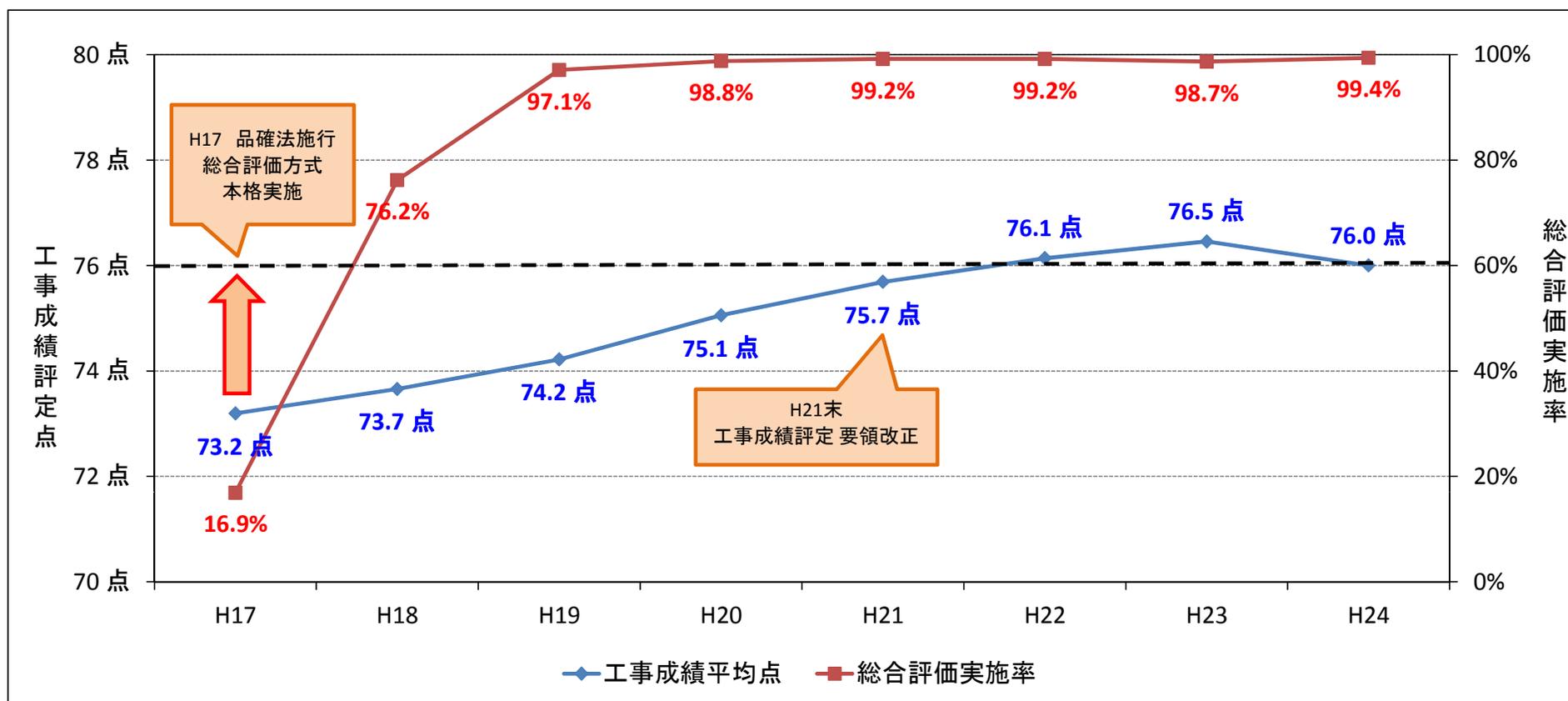
- ・水門談合(H19年)

- ・高知県内における談合(H24年)

総合評価落札方式の効果検証

(1) 総合評価落札方式の実施率と工事成績評定点の変化

- 総合評価落札方式の導入・拡大に伴って工事成績評定点が年々高くなっている
 [H17年度の平均値:73.2点 → H24年度の平均値:76.0点(約2.8点のアップ)]

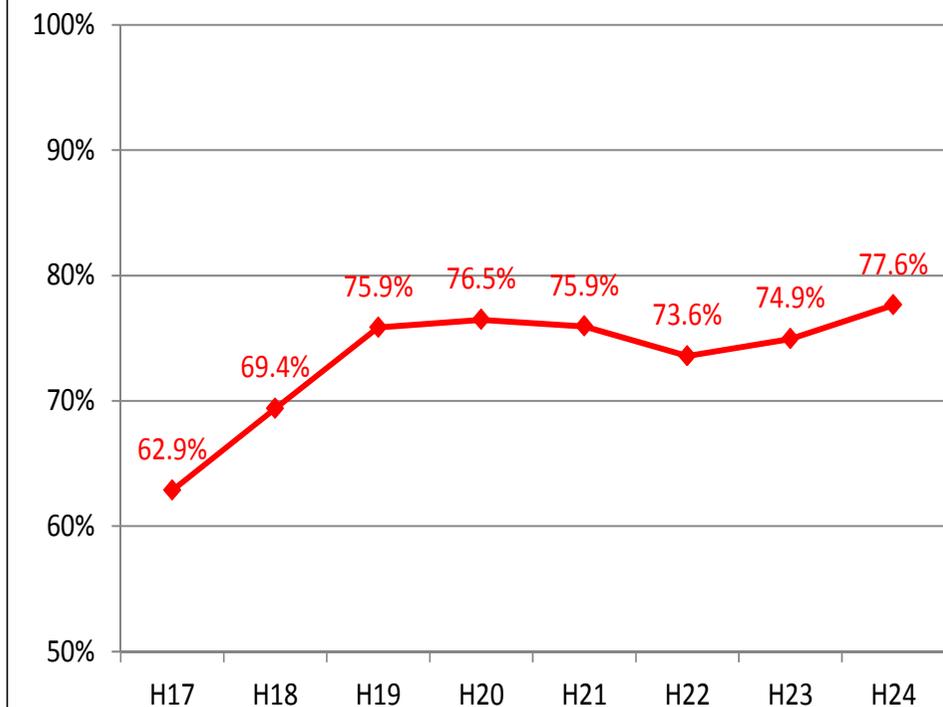


注1) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

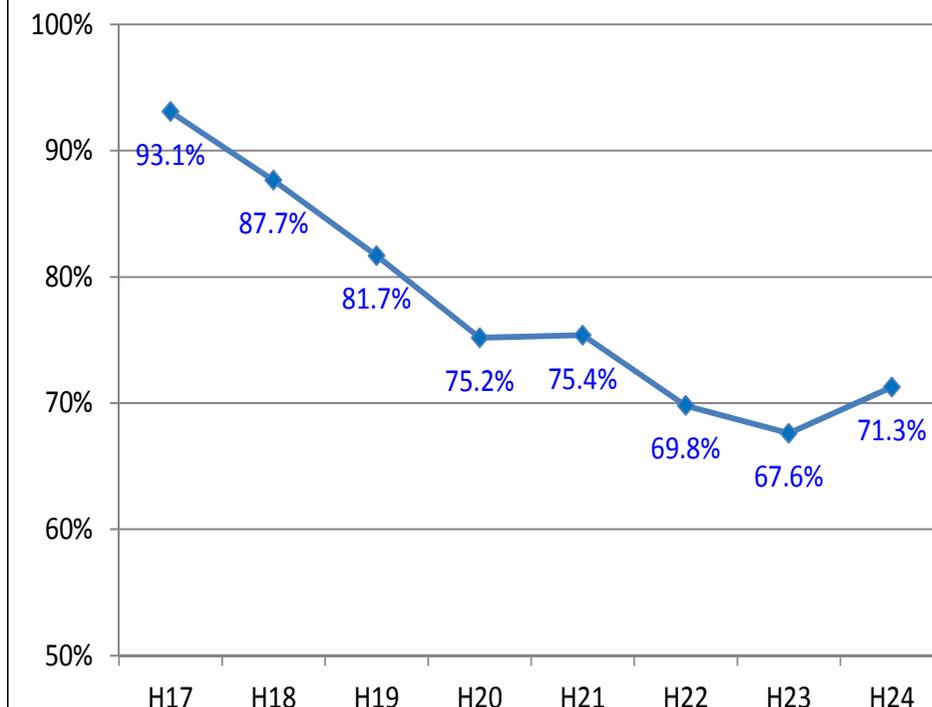
(2) 落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合

- 落札者のうち、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にある
- 一方、最低価格者の占める割合は減少傾向にある

技術評価点最高得点者の落札者に占める割合



最低価格者の落札者に占める割合



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く) 注2) 価格競争を除く。
注3) 加算方式の工事を除く。

論点②：地方公共団体における総合評価落札方式の導入が必ずしも進んでいないが、今後の対応としてどのような取組が考えられるか？

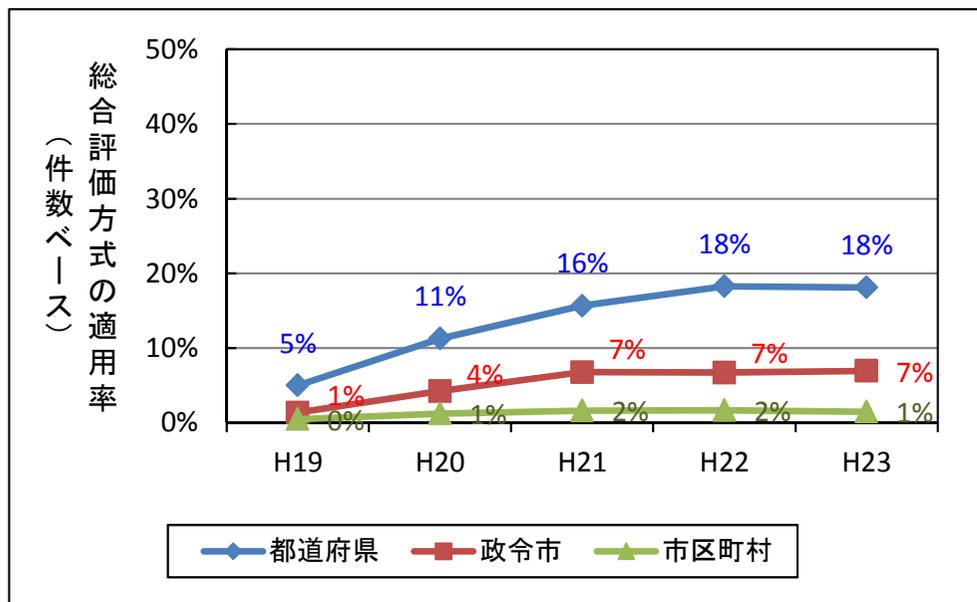
地方公共団体の状況

(1) 自治体区分別・総合評価方式の導入状況【平成19～23年度適正化法調査結果】

- 総合評価方式の適用率は、件数ベース・金額ベースともに増加傾向にあるが、件数ベース（平成23年度）で見ると、都道府県で18%、政令市で7%、市区町村で1%
- 市区町村については、平成24年度内までに総合評価方式の導入予定のない市区町村が38%（645団体）を占める

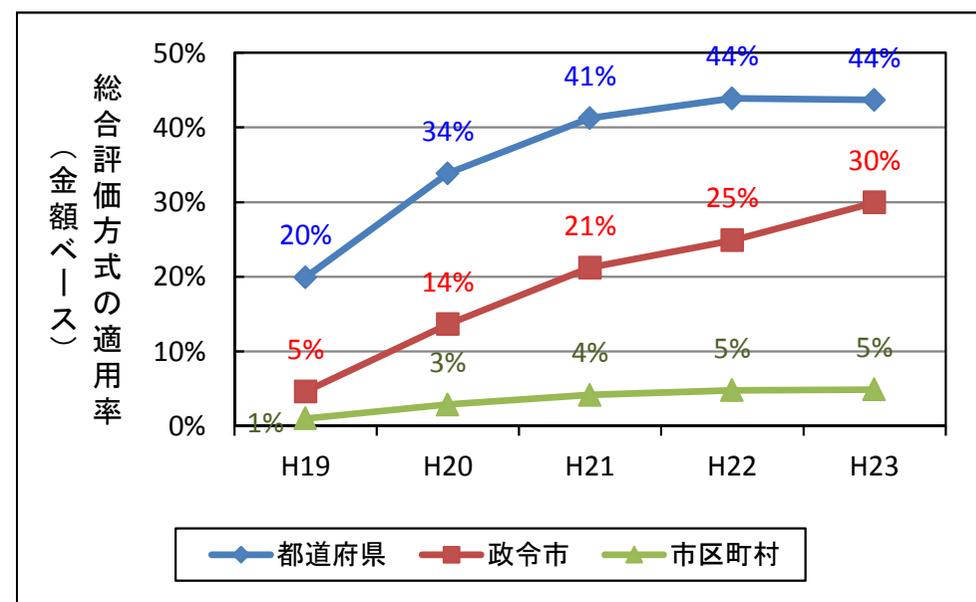
① 総合評価方式の適用率（件数ベース・平均）

[＝総合評価適用件数÷発注件数]



② 総合評価方式の適用率（金額ベース・平均）

[＝総合評価適用件数÷発注件数]

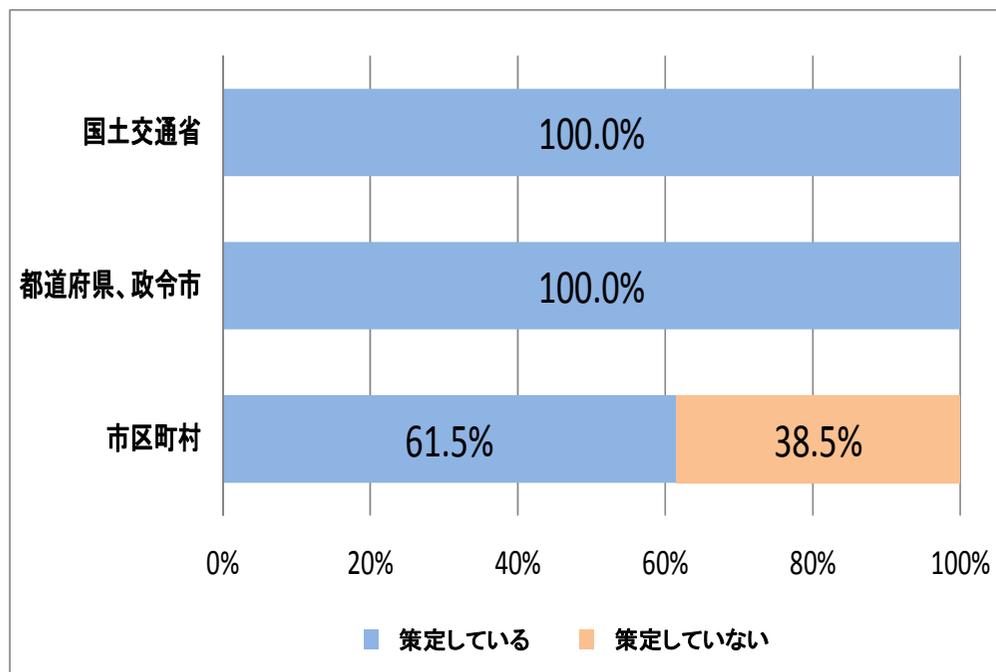


※1) 平成24年度調査時点の合併状況に基づく自治体を対象に整理。 ※2) 当該年度に工事発注を行っていない自治体は除いて整理。
 ※3) 総合評価適用率(件数ベース・金額ベース)が100%を超えるデータは異常値として除外し、各団体の適用率の平均値を算出。

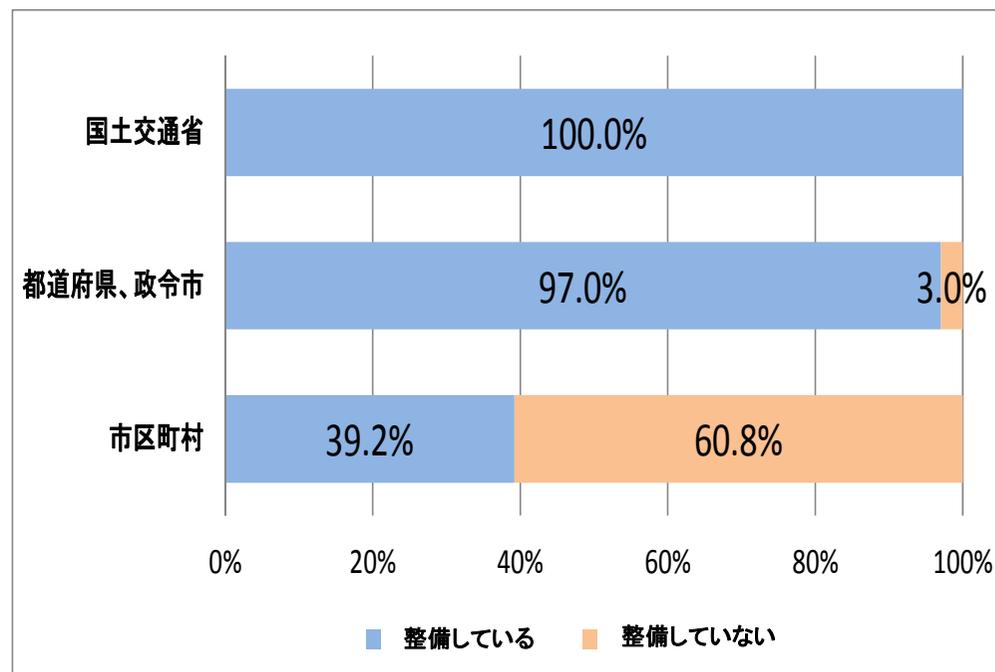
(2) 自治体区分別・工事成績評定の実施状況【平成23年度適正化法調査結果】

- 市区町村では国や都道府県・政令市と比べ、工事成績評定要領の策定率・工事成績データベースの整備率ともに低く、総合評価方式を導入する環境が整っていない

工事成績評定要領の策定状況



工事成績データベースの整備状況



※「平成23年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果」のデータに基づき作成